

AI

ARTIFICIAL INTELLIGENCE

第7期決算および 運用の振返り について

平素より「グローバルA Iファンド」および「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では当ファンドの実質的な運用を担当するヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、ヴォヤIM）からの情報を基に、第7期決算および運用の振返りについてご紹介いたします。

※ 以下、「グローバルA Iファンド」を（為替ヘッジなし）、「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）ということがあります。

分配実績（1万口当たり、税引前）

第7期決算（2023年9月25日）の分配金額は、基準価額水準等を勘案し、（為替ヘッジなし）300円、（為替ヘッジあり）150円（いずれも1万口当たり、税引前）といたしました。決算後の基準価額は（為替ヘッジなし）34,094円、（為替ヘッジあり）19,386円となりました。

決算期		- 第1～4期	2021/9/27 第5期	2022/9/26 第6期	2023/9/25 第7期	設定来累計 (2023/9/25まで)
（為替ヘッジなし）	分配金 (対前期末基準価額比率)	450円 (4.5%)	350円 (1.5%)	0円 (0.0%)	300円 (1.0%)	1,100円 (11.0%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	139.9%	66.4%	-23.4%	16.3%	255.9%
（為替ヘッジあり）	分配金 (対前期末基準価額比率)	400円 (4.0%)	300円 (1.5%)	0円 (0.0%)	150円 (0.8%)	850円 (8.5%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	109.1%	58.5%	-43.1%	7.2%	102.3%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～4期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～4期の欄は、設定日から第4期末までの騰落率です。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

ファンドマネージャーによる運用の振返り



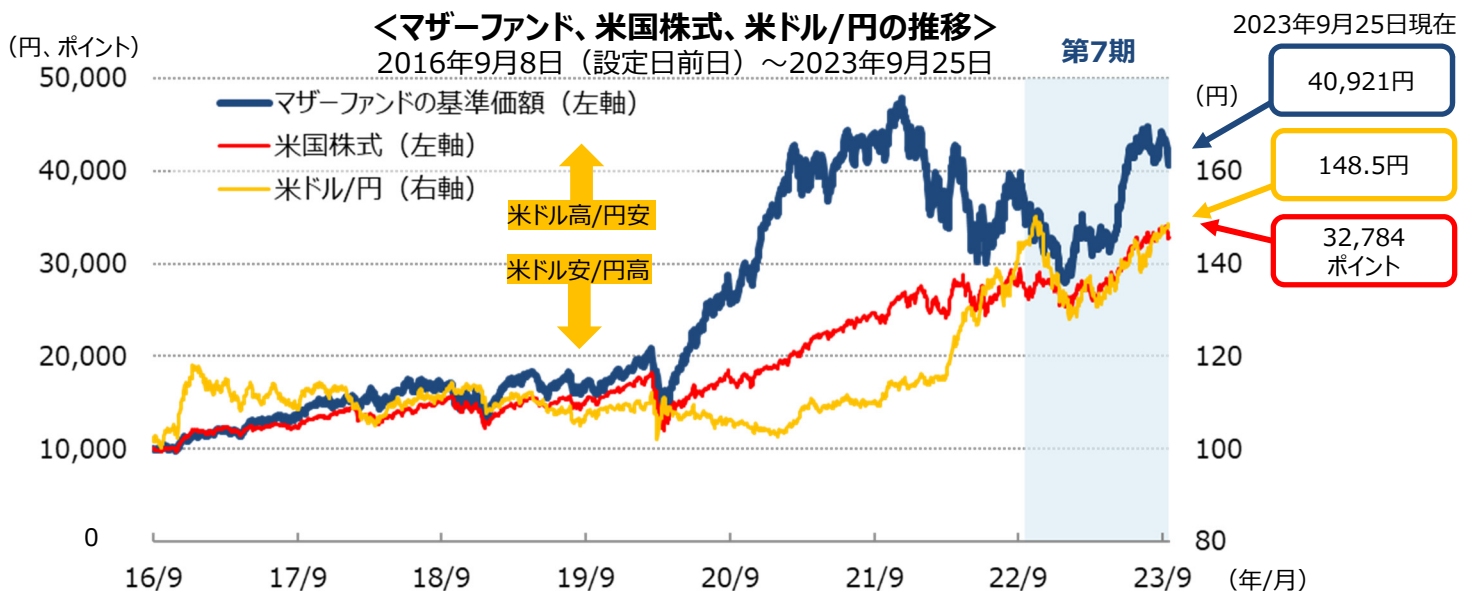
セバスチャン・トーマス氏
マザーファンドの運用を実質的に担当する
ヴォヤIMのファンドマネージャー

- より多くの企業がイノベーション・カルチャーを取り入れ、AIを活用することによって、旧態依然とした状況を打破しようとしています。
- 当ファンドは設定来、伝統的なテクノロジーセクターにとどまらない、より広範にわたる革新的な企業を保有すべく、ポートフォリオ構築を行ってきました。特に、2022年11月にChatGPTが公開されたことによって、今期は生成AIへの注目度が高まりました。当ファンドでは、生成AIの普及初期段階から恩恵の享受が期待されるソフトウェアや半導体関連等における超大型のテクノロジー銘柄のウェイトを年初来より引き上げました。
- 生成AIの恩恵の波は超大型のテクノロジー銘柄だけでなく、幅広い企業に徐々に拡大すると考えていることから、足元では独自の生成AIツールを開発する中小型の高成長銘柄等にも積極的に投資しています。メガキャップ（超大型銘柄）と中小型銘柄を両輪として捉え、生成AIの成長を最大限享受できる運用を目指しています。

生成AIへの関心の高まりなどを背景に良好なパフォーマンス

<マザーファンドの推移>

- 第7期（2022年9月27日～2023年9月25日）は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引締め長期化観測や、ソフトウェア企業などで業績見通しが市場予想を下回ったことなどを受けて高バリュエーション銘柄の株価が下落する場面もありましたが、2023年に入ってからインフレが鈍化傾向で推移し、生成AIへの関心の高まりなどが好材料となり、マザーファンドは上昇しました。
- マザーファンドの設定来では、組入比率が高い米国株式の代表的指数（S&P500種指数、配当込み、円ベース）のパフォーマンスを上回って推移しました。



※マザーファンドは設定日前日（2016年9月8日）を10,000円と仮定。

※米国株式はマザーファンド設定日前日を10,000として指数化。

（注1）マザーファンドの基準価額は1万口当たり、信託報酬はかかりません（当ファンドは年1.925%（税抜き1.75%）の信託報酬がかかります）。マザーファンドは為替ヘッジをしていません。

（注2）米国株式はS&P500種指数（配当込み、円ベース）。同指数は、マザーファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。

（注3）米国株式の円換算値の指数化にあたっては、マザーファンドの基準価額算出に沿って、外貨建て資産は前日（休日の場合は、その直近の最終取引日）の価格を、為替レートは当日のレートを使用しています。

（出所）FactSetのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

市場ではメガキャップにやや過熱感

- 下グラフのナスダック100は、米国主要テクノロジー企業であるマグニフィセント・セブン*が6割を超えるウェイトを占め、ほぼメガキャップの動きといえます。
- 足元ではメガキャップの優位性がITバブル期以来の水準となっており、やや過熱感がみられます。

<ナスダック100指数と米国小型株指数の相対パフォーマンスの推移>



* GAFAM (アルファベット、アマゾン・ドット・コム、メタ・プラットフォームズ、アップル、マイクロソフト) と呼ばれる主要5銘柄に、エヌビディアとテスラを加えた7銘柄からなる、米国主要テクノロジー企業7社を指します。

(注1) ナスダック100指数、米国小型株指数 (ラッセル2000指数) はいずれも配当込み、米ドルベース、当ファンドのベンチマークではありません。

(注2) 相対パフォーマンスは、ナスダック100指数を米国小型株指数で除し、1996年3月末の値を100として指数化したもの。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

メガキャップと中小型銘柄の両輪で生成AIの成長を捉える

- 製品やサービスという観点からは、イノベーションにあふれるものはベンチャー、中小企業から出てくることが多いと考えています。株価の観点からも、今後、爆発的なリターンが期待されるのは中小型銘柄と考えます。一方で、生成AIからの恩恵については、比較的早期の段階で享受が期待されるのはメガキャップと考えています。
- 当ファンドではメガキャップを機動的に売買しつつ、中小型銘柄との両輪で、生成AIの成長を捉える運用を行っています。

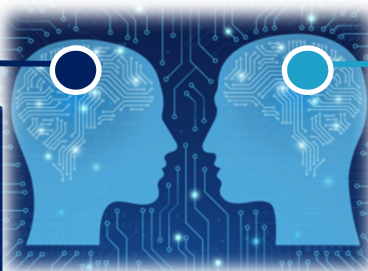
メガキャップ

運用チームの視点

- ・生成AIのポジティブインパクトを早い段階から享受
- ・業績への影響、株価のバリュエーションを考慮し、機動的に組入れ

主な組入銘柄

- ・エヌビディア ・アマゾン・ドット・コム
- ・マイクロソフト



生成AIの
ポジティブインパクト

中小型銘柄

運用チームの視点

- ・幅広い企業に生成AIの恩恵が徐々に拡大
- ・生成AIの恩恵を受ける、もしくは独自の生成AIツールを開発する中小型の高成長銘柄に積極投資

主な組入銘柄

- ・マンデードットコム ・ハブスポット
- ・クラウドストライク・ホールディングス ・トゥイリオ

メガキャップと中小型銘柄を両輪として捉え、
生成AIの成長を最大限享受！

(注) メガキャップ：時価総額2,000億米ドル以上 (各種金融分析機関の定義に基づく)。中小型銘柄：時価総額425億米ドル以下 (MSCI World Mid Cap Index の時価総額最大企業が425億米ドル (2023年8月末現在) であることに基づく)。

※上記は2023年8月末現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入銘柄のご紹介①

マイクロソフト



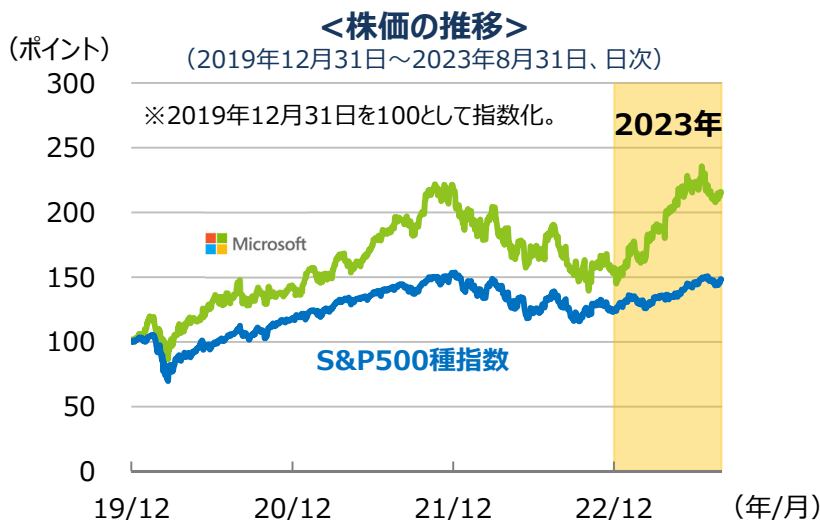
- 世界最大手のソフトウェア開発、販売会社。2023年1月、今後複数年にわたって米オープンAI社に数十億米ドル規模を追加投資することを発表し、同社とのパートナーシップを拡大しています。
- 株価が堅調に推移したため、当ファンドでは2023年4～6月に一部利益確定しましたが、検索サイト「Bing」だけでなく、さまざまな分野で生成AIの活用が進んでいることなどから、足元で買い増しました。

国・地域	米国
業種	情報技術
組入比率	3.0%*

*2023年8月末現在。

<騰落率（現地通貨ベース、%）>

2021年	2022年	2023年 (8月31日まで)
52.5	-28.0	37.6



エヌビディア

- コンピューター・ゲーム、クラウド・コンピューティング、ビッグデータ、AIなどさまざまな用途に使用されるGPU（画像処理装置）を製造する半導体関連銘柄。
- 同社の第2四半期（2023年5～7月期）決算と業績見通し（同年8～10月期）が市場予想を大きく上回り、株価は上昇しました。今後、同社は生成AIの恩恵によって引き続き好調なデータセンター事業と、ゲーム事業の回復から、さらなる利益成長が期待されます。



国・地域	米国
業種	情報技術
組入比率	5.0%*

*2023年8月末現在。

<騰落率（現地通貨ベース、%）>

2021年	2022年	2023年 (8月31日まで)
125.5	-50.3	237.8



(注1) 組入銘柄の株価、S&P500種指数は配当込み、米ドルベース。S&P500種指数は当ファンドのベンチマークではありません。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。

(注3) 組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(出所) Bloomberg、ウォールストリートジャーナルのデータを基に委託会社作成。各銘柄のロゴはClearbit社

※上記は2023年8月末現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入銘柄のご紹介②

マンデードットコム



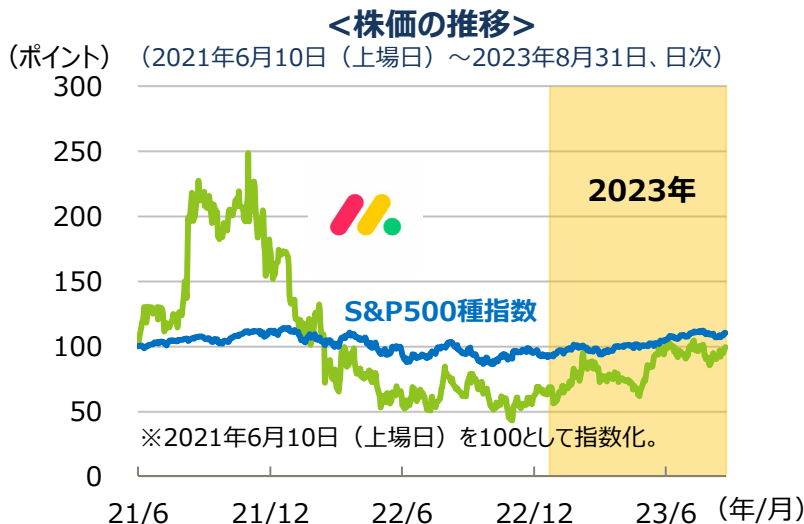
- クラウドベースのプラットフォームを提供するソフトウェア・ソリューション会社。あらゆる業務を一元管理できるツールを開発しています。
- 同社ツールに生成AI機能を追加。必要なタスクの自動生成、Eメールの自動生成、様々な要約、タスクや目的達成のための効率的な解決策を提供しています。

国・地域	米国
業種	情報技術
組入比率	2.4%*

*2023年8月末現在。

<騰落率（現地通貨ベース、%）>

2021年 （6月10日から）	2022年	2023年 （8月31日まで）
72.6	-60.5	45.4



（注1）組入銘柄の株価、S&P500種指数は配当込み、米ドルベース。S&P500種指数は当ファンドのベンチマークではありません。

（注2）業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。（注3）組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

（出所）Bloomberg、ウォールストリートジャーナルのデータを基に委託会社作成。銘柄のロゴはClearbit社

※上記は2023年8月末現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

市場見通しと今後の運用方針

市場見通し

- マクロ経済の観点では、主要経済指標の結果から米国経済が軟着陸する可能性が高まったことが示されています。一方でFRBは、2023年9月19～20日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据置きを決定したものの、市場では引き続き年内あと1回の利上げが想定されています。また、良好な経済見通しを反映し、FOMCメンバーによる2024年の金利見通しが前回6月時点より引き上げられ、利下げの見通しは後ろ倒しになっています。
- 2023年初来、特にテクノロジー関連株式を筆頭に株式市場は堅調に推移してきたものの、金利高止まりの長期化や引き締まった金融環境によって経済成長の鈍化が予想されるため、今後数四半期はボラティリティが上昇すると考えています。しかし、当ファンドの組入銘柄の多くはイノベーションと力強い投資環境から恩恵を享受しているため、景気が減速した場合でも収益が回復する可能性が高いとみています。AIはあらゆる産業に影響を与え、投資家に新たな価値を提供できると考えられるため、長期的な観点からも収益の獲得が期待されます。

今後の運用方針

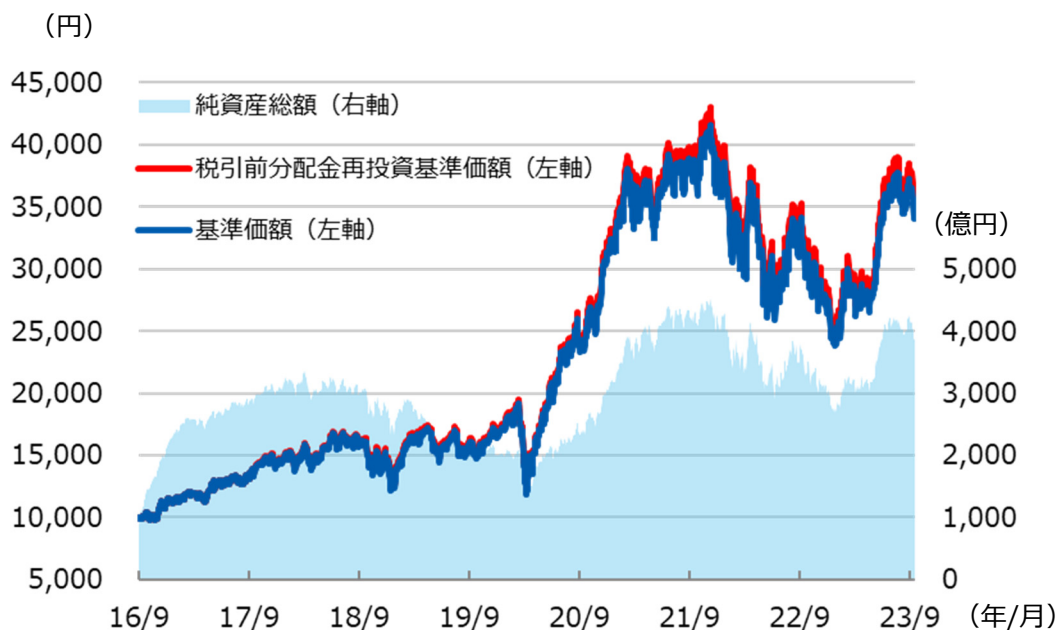
- 当ファンドはビジネスに変革をもたらすイノベティブな企業への投資にフォーカスしています。ChatGPTの公開以降、生成AI技術に注目が集まっており、複雑なAIモデルのトレーニングや推論を支えるコンピューティングが一層求められると考えています。そのため、特にAIインフラストラクチャー分野の企業は、長期的に需要の高まりなどから恩恵を享受すると期待されます。AI開発分野は新しいツールの機能を最適化するために必要であり、AI活用分野の企業の多くは顧客エンゲージメントと体験を強化するためのサービスに生成AI機能を追加する姿勢を示しています。私たちは生成AIの活用はまだ始まりにすぎず、ソフトウェアの進化によってさらに活用が広まると考えています。
- AIによって技術革新のペースが加速度的に上昇しており、私たちはAIの進歩と開発によってもたらされる大規模な破壊的変化のごく初期段階にいると考えています。この技術革新サイクルにおいて、長期的な株主価値を高めることができる企業を見極めていくことに注力していきます。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額等の推移

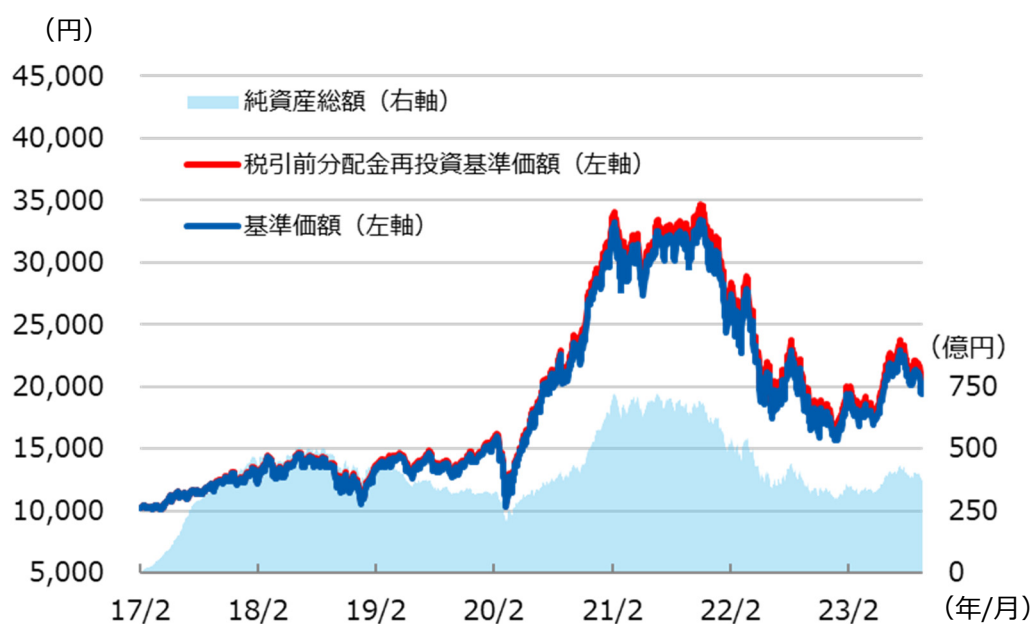
(為替ヘッジなし)

(2016年9月9日(設定日)～2023年9月25日)

2023年
9月25日現在税引前分配金
再投資基準価額
35,587円基準価額
34,094円純資産総額
約3,866億円

(為替ヘッジあり)

(2017年2月10日(設定日)～2023年9月25日)

2023年
9月25日現在税引前分配金
再投資基準価額
20,228円基準価額
19,386円純資産総額
約371億円

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

- グローバルAIファンド : (為替ヘッジなし)
 グローバルAIファンド (為替ヘッジあり) : (為替ヘッジあり)

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円で為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

(為替ヘッジなし)

2026年9月25日まで (2016年9月9日設定)

(為替ヘッジあり)

2026年9月25日まで (2017年2月10日設定)

決算日

毎年9月25日 (休業日の場合は翌営業日)

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- グローバルAIファンド
- グローバルAIファンド (為替ヘッジあり)
- グローバルAIファンド (予想分配金提示型)
- グローバルAIファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

※グローバルAIファンド (予想分配金提示型) およびグローバルAIファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型) については、当該ファンドの投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.925% (税抜き1.75%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※2
G M O クリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				

備考欄について

※1：「グローバル A I ファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用※2：「グローバル A I ファンド」のみのお取扱いとなります。

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					※1
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※5
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※2
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○					※6
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○					※2
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※2
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		※7
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券※5：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※6：「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」の新規の募集はお取り扱いしておりません。※7：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社

販売会社

販売会社名	登録番号	中国財務局長（登金）	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○			○		※3
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					※2
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※8
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※2
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※2
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						※2
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号						※2
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○					※2
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号						※2
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号						※2
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号						※2
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号						※2
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号						※2
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○					※2
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						※2
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号						※2
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					※2
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						※2
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						※2
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						※2
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号						※2
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号						※2
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○					※2
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※3：ネット専用※8：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号					※2
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○				※2
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号					※2
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号					※2
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○				※2
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○				※2
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号					※2
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号					※2
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○				※2
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号					※2
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○				※2
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号					※2
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号					※2
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○				※2
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第56号					※2
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○				※2
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号					※2
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○				※2
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号					※2
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号					※2
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号					※2
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号					※2
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○				※2
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○				※2
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号					※2
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号					※2
福岡びき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○				※2
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○				※2
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号					※2
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号					※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2023年9月25日

